

第2回県・市町村による新型コロナウイルス感染症対策連絡会議

浜谷会長 挨拶

- 三村知事をはじめ、県御当局の皆様におかれましては、大変お忙しい中、こうした時間を割いていただき御礼申し上げます。また、日々全庁挙げて新型コロナウイルス対策にご尽力いただいていることに対し、重ねて御礼申し上げます。
- はじめに、去る4月23日に開催されました第1回目の本連絡会議を踏まえまして、県におかれましては補正予算において、感染拡大の影響を受けている地域経済の維持・回復を図るための市町村の取組を支援するための経費、地域経済対策事業費補助として10億円の措置が講じられることとなったことに対して、心から感謝申し上げます。現在、私共30町村では、国の地方創生臨時交付金と合わせまして、その活用について各県民局と連携しながら鋭意検討を進めているところでございます。
- 加えて、町村地域の地域住民の日常生活に欠くことのできない地域公共交通を維持するために、広域バス路線や地域民営鉄道などに対して支援措置が早速講じられることとなったことに対しましても、重ねて感謝申し上げます。
- これまでの感染拡大の影響により、様々な業種で売上や受注の減少、生産活動の停滞、雇用不安等が生じており、経済状況はリーマン・ショックを越え、戦後最大の危機にあるとも言われております。

○これまで我々町村も、限られた職員数の中でもスピード感をもって、それぞれができることから、多種多様な支援策を講じております。本日は30町村の内容について、資料によりご紹介させていただきますので、よろしくお願いいたします。

○まず地域経済支援についてであります。これまで各種イベントの中止、また外出の自粛要請等によりまして、深刻な影響を被っている飲食業、宿泊業、また市部と比較して高い構成比となっております農業、漁業従事者の経営を支援するために、支援金や協力金など給付事業について全ての町村で実施しております。また全体の7割程度の町村では、地域の飲食店で使用できるプレミアム付商品券などの発行を行っています。

○次に住民生活支援についてであります。子育て世帯や高齢者などの住民生活を支援するため、生活支援商品券の配布や、水道料、国民健康保険税及び介護保険料などの減免・猶予などの措置を実施している町村が2割程度ございます。

○次に就学世代支援であります。国のGIGAスクール構想に基づいたオンライン授業等の環境整備については現在4割の町村が取り組むこととしているほか、地元出身の就学生への給付金の給付、さらには小中学校給食費の無償化などを実施している町村もございます。

○最後であります、感染防止対策として、住民へのマスクの全戸配布や、自治体病院などの医療提供体制の強化として、地域住民が安心して受診できるような環境を整えるために発熱外来の開設や、また、感染予防のための医療物資や備品購入などに取り組んでいるところでございます。

○以上、町村の現時点での関連対策をご紹介させていただきましたが、私共町村では、緊急事態宣言の全面解除は「終わり」ではなく「新たな日常のスタート」であるとの認識の下に、日々刻々と変化している新型コロナウイルス感染症の動向に今後とも細心の注意を払い、第2波第3波に備えて、これまで以上に緊張感をもって感染拡大防止に取り組みながら、社会経済活動の再開と回復を本格的に図っていくためにも、県と緊密に連携して、一体となって取り組んで参りたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。